

議題① 令和2年度地方創生交付金活用事業の検証

項番事業	1-1-1. 「ひきみ田舎体験推進事業」
事業担当	連携のまちづくり推進課
設定項目	県外の若者が益田市で交流活動した延べ人数
事業概要	・ 匹見の魅力を市内外にPRし、様々な田舎体験事業を実施することで、交流人口の拡大や関係人口の掘り起こし、更には、将来的なUターンへのきっかけづくりに繋げる。
委員質問	①目標が300人(R1)→500人(R2)だが、予算はR1,R2ともに600千円で大丈夫か？ ②東京等へ向けてのPRをどのようにしているのか？
担当回答 (質問)	①田舎体験事業については参加者から参加料を、ボランティア事業については受益者から負担金をそれぞれ頂いており、参加人数の多少による予算の増減は現時点では考えておらず、現行予算での対応は可能と考えます。 ②田舎体験事業を実施する会員の高齢化が進み、会員の負担にならない程度での活動としているため、東京等へ向けてのPRを含む広域的かつ積極的なPRはしていません。今後も限られた人員(会員)で、地域の負担にならない程度で、無理のない活動を続けていきたいと考えます。
委員意見	・ コロナ禍での事業中止はやむなし。 ・ KPI達成度は考慮しなくてよいと思われる。 ・ パンフレットを見たがとても良い。 ・ 田舎体験事業の内容は子供を連れて参加したいと思う良い内容。 ・ コロナ終息後の活動に期待している。
担当回答 (意見)	・ 今後は美都地域を含めた田舎体験事業の展開も視野に入れ、匹見地域に併せて美都地域の魅力も発信し、更なる関係人口の掘り起こし等に繋がりたいと考えます。また、当協議会で対応できない部分は益田市内の観光施設等各種団体とも連携し、より一層の効果が得られるよう努めます。

議題① 令和2年度地方創生交付金活用事業の検証

項番事業	1-1-2. 「ますだ暮らし推進事業」
事業担当	連携のまちづくり推進課
設定項目	都市部での定住イベント
事業概要	・ますだ暮らし希望者に対する、受入れから定住後のフォローまでの一貫したサポート体制の構築により、Uターン者の増加及びその後の定着を促す。定住窓口の一本化及び庁内関係各課及び庁外関係各所との連携体制を構築し、定住に関する様々な情報の収集と発信を総合的に行う。
委員質問	①オンライン相談窓口での相談件数は何件くらいあったのか？ ②オンライン窓口開設の周知の方法は適切だったか？
担当回答 (質問)	①新型コロナウイルスの影響により、地方移住への関心が高まっており、電話・メールによる移住相談件数は令和元年度の約250件から令和2年度には約540件と倍増しています。オンライン相談窓口については令和2年11月に開設し、申込みフォームからの申込みは0件でしたが、電話やメール等で相談があった方でオンラインが可能な方については誘導し、2件の相談を受けました。 ②オンライン相談窓口の開設については、市ホームページ、(公財)ふるさと島根定住財団が開催するオンライン移住イベントにおいて周知を行いました。利用者が少なかったのは周知不足と相談者がオンラインに慣れていなかったことが考えられます。今後は島根県や(公財)ふるさと島根定住財団の県外相談窓口(東京、大阪、広島)に協力いただき、オンラインによる相談に結び付けたいと考えます。
委員意見	・コロナ禍での事業中止はやむなし。 ・KPI達成度は考慮しなくてよいと思われる。 ・オンライン相談窓口の開設はコロナ禍における対応として良いと思われる。 ・コロナの影響で東京ではかなりリモートワークが進んでいるが、「移住」となるとハードルが高いと思われる。しかし、業種によってはこれを機に地方へ移住する人もおり、オンライン相談等の実施は試してみる価値がある。 ・新しい働き方としてテレワークが広がりつつあり、どこで仕事をしてよいという会社が増えてきている中で、都市部からのアクセスの良さと益田市の住みやすさをPRし、人口増加のためにもUターン者が増加すると良い。 ・コロナ終息後の活動に期待している。
担当回答 (意見)	・令和3年度についても都市部での対面式によるUターン相談会・フェアは中止が決まっており、オンラインによる移住相談会が年間4回開催されることになっています。新型コロナウイルスの状況を見ながら、オンラインだけでなく対面式の相談会の実施を検討し、都市部からの移住・定住の促進を図りたいと思います。 また、令和2年度にサテライトオフィス等整備支援事業を実施し、3件のコワーキングスペースの開設を支援しました。市ホームページや移住者向けパンフレット等で開設された施設を紹介し、益田市においてテレワーク、ワーケーション等で活用を検討いただけるよう周知を図っているところです。

議題① 令和2年度地方創生交付金活用事業の検証

項番事業	1-1-2. 「ますだ暮らし推進事業」
事業担当	連携のまちづくり推進課
設定項目	U I ターン者サポート宣言企業登録数 U I ターン者サポート宣言企業へのU I ターン就職者数
事業概要	・就業機会の拡充、職場定着への支援等、企業側が取り組むU I ターン者や若者に対するサポート体制の整備を促進し、U I ターン者や若者の定着を図り、もって人口拡大に資する。
委員質問	①ふるさと島根定住財団の事務所は益田にあるか？ ②U I ターン者の企業就職加算件数が15件なのに対し、K P I の実績が19人だが記載の誤りか？
担当回答 (質問)	①益田市に事務所はありません。松江事務所、石見事務所（浜田市）、サテライト東京の3箇所に事務所があります。 ②U I ターン者の企業就職加算については、交付件数が19件で、市外転出による返還が1件ありましたので、実績値としてはK P I、手段（内容）欄ともに18人（件）となります。お詫びして訂正いたします。
委員意見	・日本郵便株式会社との包括協定は良い成果。 ・K P I 達成度が高くなっているのは日本郵便株式会社との包括提携協定の締結に伴う郵便局の登録があったためと思われる。 ・実際にどのようなことを連携して行っていくのか、今後の取組内容に興味があり期待している。 ・U I ターン就職者の機会の拡充、支援を求める。
担当回答 (意見)	・U I ターン者サポート宣言企業登録制度は、就業機会の向上や職場定着の支援等、U I ターン者等へのサポート体制の整備に向けた取組を行うことを宣言する企業等を登録し、市は宣言内容や取組内容等を公表し、P Rを行う制度となっています。 令和2年度より「ひとが育つまち益田」のホームページにおいて、登録企業と社員の方に仕事、子育て、暮らしなど益田で暮らす魅力を取材し、記事を掲載しています。 今後はU I ターンを促進するため、仕事体験や地域との交流ができる益田暮らし体験ツアーの実施等、登録企業と協働して取組を進めていきたいと考えています。

議題① 令和2年度地方創生交付金活用事業の検証

項番事業	1-1-2. 「ますだ暮らし推進事業」
事業担当	連携のまちづくり推進課
設定項目	ますだ暮らしサポーターの登録者数
事業概要	・Uターン者が安心して暮らせるよう、暮らしに必要な情報提供、地域内の案内や相談等の支援を行う体制を構築することにより、Uターン者の定着を図り、もって人口拡大に資する。
委員質問	①市内19郵便局がサポート宣言企業に登録され、18局長がサポーターに登録とあるが、1人が2局兼任か？ ②目標の「1地区1人以上」は全何地区で何人なのか？R2実績は20地区のうち18地区で90.0%ということか？ ③Uターン者サポート宣言企業にサポーターを配置すればより効果的な事業展開ができると考えられるが、いかがか？
担当回答 (質問)	①市内19郵便局のうち、益田郵便局においては郵便局長の異動があることから、ますだ暮らしサポーターに登録されていません。他の郵便局長が2局兼任ということはありません。 ②市内全20地区において、「1地区当たり1人以上の登録」としています。令和2年度は20地区のうち18地区において1人以上の登録がありましたので、KPI達成度は90%になります。 ③Uターン者サポート宣言企業の方にますだ暮らしサポーターに登録いただくことで、Uターン者の就業機会の拡充や益田市での生活におけるサポート体制の強化につながるため、登録の推進を図りたいと思います。
委員意見	・市内郵便局長のサポーター登録は良い成果。 ・R3の取組方針にもある通り、サポーターの登録者数だけではなく、活動が活発化するよう研修会の開催等、行政の支援が必要。 ・Uターン者が定住するためには、Uターン者を支援する人や体制はとても重要な要素だと思うので、引き続き、支援者づくり、支援体制づくりを進めていただきたい。
担当回答 (意見)	・ますだ暮らしサポーターを配置することにより、移住希望者に対する情報提供や移住後のサポートについて、各地域に応じたきめ細かな対応が期待できるため、引き続き、登録及び活動の活発化を促進します。

議題① 令和2年度地方創生交付金活用事業の検証

項番事業	1-1-3. 「地域づくり支援体制整備事業」
事業担当	連携のまちづくり推進課
設定項目	益田市の総合戦略における設定項目なし
事業概要	・持続可能な地域づくりを目指す団体に業務委託をし、地域づくりの担い手を育成することを目的とする。
委員質問	①関係人口拡大支援「大学生による地域活動支援」とは何か？
担当回答 (質問)	①市と連携協定締結をしている大学からの地域実習の研修サポート、その他の大学生等の市内でのフィールドワークの支援・伴走などを行っています。
委員意見	・委託業務の着実な実施と効率化を求める。
担当回答 (意見)	・事業内容も毎年見直すことにより効果的な実施に努めます。

議題① 令和2年度地方創生交付金活用事業の検証

項番事業	1-2-1. 「未来の担い手育成事業」
事業担当	協働のひとづくり推進課
設定項目	拠点づくりに取り組む地区数
事業概要	<p>・学校を核（拠点）とした、子どもの育ちを地域で支える体制の確立により、子育て世代のUターン促進や、放課後又は長期休業時の子どもの安心安全な学びの場の充実を目指すとともに、多くの住民が学校を活用することで、幼児から高齢者まで、幅広い層の住民が日常的に集う拠点となることを目的とし、地域の魅力づくりと個性を伸ばす教育環境づくりを進め、公民館と連携した社会教育活動を推進する。</p>
委員質問	<p>①戸田小学校の実績の数値がおかしいように思われるが、いかがか？</p> <p>②社会教育活動の中味は何だったのか？</p> <p>③社会教育コーディネーターはどのような人が任命されたのか？</p> <p>④放課後児童クラブはこの事業と絡んでいるのか？</p>
担当回答 (質問)	<p>①ご指摘ありがとうございました。 正：活動回数157回 誤：活動回数22回</p> <p>②社会教育コーディネーターが実施する社会教育活動の目的は、「学校の学びを地域活動に活かすこと」、また、「地域での学びを学校教育に活かすこと」であり、地区の公民館との協働により学校教育と社会教育の往還の活動を行っています。</p> <p>③教員免許を有し、社会教育活動への意欲を有する人材です。</p> <p>④益田市では子ども福祉課が放課後児童クラブを所管しています。益田に暮らす全ての子どもたちに豊かな放課後の時間を過ごすことができるよう、当課が所管するボランティアハウスと放課後児童クラブについては一体的な活動を実施することとして取組を進めています。本事業と直接的な関係性はありませんが、これらの事業は地域の子どもを中心とした事業であり、必要に応じ、連携・協働による事業展開をしています。</p>
委員意見	<p>・コロナもあり、人が集まって活動するのは困難な時期だと思われる。</p> <p>・毎年、取組内容は大きく変わらなくても、対象となる子供は成長していくので、繰り返し活動を積み重ねていくことが重要だと思う。</p> <p>・対象地区の拡大を求める。</p>
担当回答 (意見)	<p>・人が集まる集まらないに関わらず、子どもたちの育ちに必要なものは何かを常に考え行動することが重要と考え、そのためには学校教育と社会教育の専門家である社会教育コーディネーターの配置が必要です。対象地区については、受け入れ側の準備が整った地域から計画的に配置を進めたいと考えています。</p> <p>(令和3年度から匹見地区へ配置しており、現在、豊川1名、戸田1名、匹見1名の計3名の社会教育コーディネーターを配置しています)</p>

議題① 令和2年度地方創生交付金活用事業の検証

項番事業	1-2-2. 「ひとつづくり推進事業費」
事業担当	協働のひとつづくり推進課
設定項目	キャリア教育（夢の教室、新職場体験、益田版カタリ場）に取り組む学校数
事業概要	「未来を担うひとつづくり計画」に則り、「対話」の手法を用いたライフキャリア教育を実施することで、多様な価値観を有する「ますだのひと（大人）」と子どもたちの出会う場を創出し、子どもたちの生きる力を醸成することを目的とする。
委員質問	①小中高のキャリア教育の内容に関心がある。
担当回答 （質問）	<p>①「益田市の未来を担うひとつづくり計画」（平成27年12月）では、自分の人生を能動的に生きていくことができる力を生きていくことができる力を育む「ライフキャリア教育」について位置付けています。代表するライフキャリア教育プログラムは、益田版カタリ場、新・職場体験・JAFこころのプロジェクト「夢の教室」であり、全ての年代で「対話」を重視したプログラムを展開しています。</p> <p>※（計画より抜粋）「ワークキャリア教育」から「ライフキャリア教育」へ ・時代とともに、私たちの環境は変わり、状況も変わります。昔の大人たちでは想像できなかった未来が現在あり、私たちが見ることができない未来を子どもたちは生きています。そうした中で、価値観も変化をしていきますし、職業そのものの種類やあり方も変わっていくでしょう。こうした変化に臆することなく、自分の人生を能動的に生きていくことができる力を育むのが「ライフキャリア教育」です。益田市はこれからワークキャリアも包含した「ライフキャリア教育」を推進します。</p>
委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・カタリ場は意味のあることだと思う。 ・ライフキャリア教育の実施により、意識の変容が表れている。 ・コロナ禍ではあるが引き続きがんばって活動していただきたい。
担当回答 （意見）	<ul style="list-style-type: none"> ・益田版カタリ場をはじめとしたライフキャリア教育により、子どもの意識の変容が表れるとともに、子どもに関わる大人の意識も変容し、子どもに関わることや地域づくり活動への参画が促されるという関わりが生まれています。 ・持続可能な地域づくり・ひとつづくりの好循環を生むためには、ライフキャリア教育に関わった大人を、より意識的に次の地域活動へつなげることが必要であり、コロナ対策に配慮しながら、そうした場づくりを意識して行ってまいります。

議題① 令和2年度地方創生交付金活用事業の検証

項番事業	1-2-3. 「公民館管理・拠点化推進事業費」
事業担当	協働のひとづくり推進課
設定項目	益田市の総合戦略における設定項目なし
事業概要	地域づくり・ひとづくりの拠点である公民館の運営及び維持管理。
委員質問	①これに関しては説明が欲しい。
担当回答 (質問)	①益田市では「今後の公民館のあり方についての指針」(平成30年12月)に基づき、公民館が様々なひとをつなぎ、地域を支える拠点となるため、多世代をつなぐ取組を積極的に行っています。本事業には公民館の管理及び運営費補助に係る事業費が計上されており、事業費の一部に地方創生推進交付金が充当されることとなり、検証対象事業としてご報告させていただきました。
委員意見	・子供達をまじえた公民館活動の活性化を望む。
担当回答 (意見)	・取組の成果として、公民館事業に関わる小中高生の人数が増加しています。 令和元年度の高校生以下の利用者数及び割合 18,691人/14.49% (9,827人/13.00%) ※ ()内は平成27年度 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、市全体の利用者数は減少しましたが、高校生以下の割合には増加傾向がみられました。 12,427人/17.36% ・公民館では引き続き、多世代をつなぐ取組を推進したいと考えています。

議題① 令和2年度地方創生交付金活用事業の検証

項番事業	全体
事業担当	政策企画課
設定項目	
事業概要	
委員質問	①令和2年、中止になり、未使用(未消化)となった事業費は、予算額、決算額の関係も含めどのように処理されたか？中止になった場合、コロナ禍でも出来る事業に予算を組み替えなどしたのか？
担当回答 (質問)	①令和2年度に未実施となった事業費については、予算未執行として決算処理を行っておりますが、コロナ禍に対応した事業として、新たに新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し実施した事業もございます。令和3年度以降は、ウィズコロナ・アフターコロナも見据えた事業の在り方を意識し、各事業を実施してまいります。
委員意見	・各事業について、行政と各団体との情報共有の仕組みづくりが必要と考える。
担当回答 (意見)	・益田市では、多様な主体が当事者として協働し、もって豊かで活力ある持続可能なまちづくりに寄与することを目的として「協働のまちづくり推進条例」を制定しております。こうした目的を実現する観点からも、行政と各団体との情報共有をこれまで以上に重視し、各事業を実施してまいります。